

経済産業省における 認知症当事者参画型開発の取組

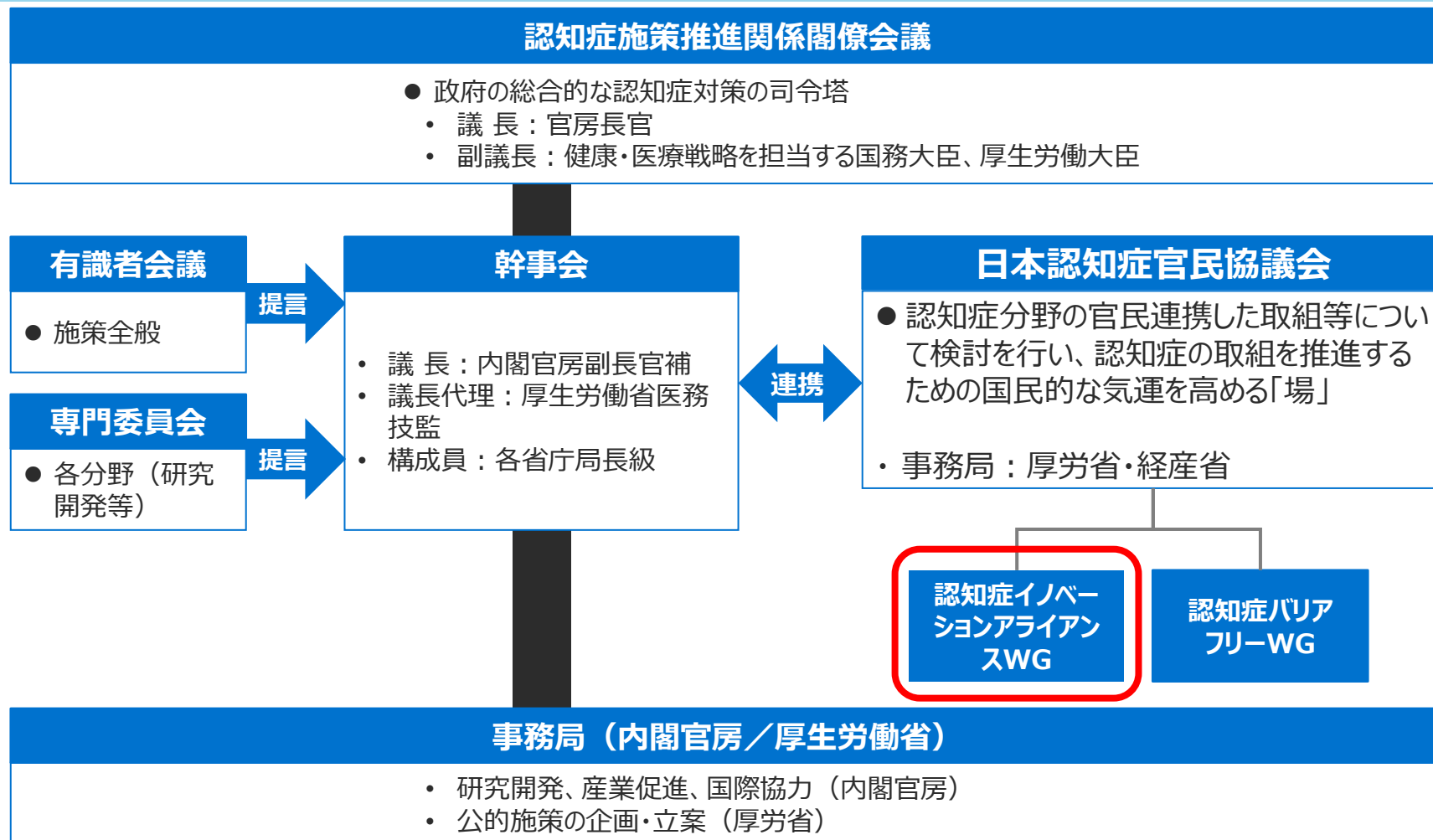
オレンジイノベーション・プロジェクト
～認知症当事者をつくる、誰もが生きやすい社会～

2023年11月30日

経済産業省 ヘルスケア産業課 小柳勇太

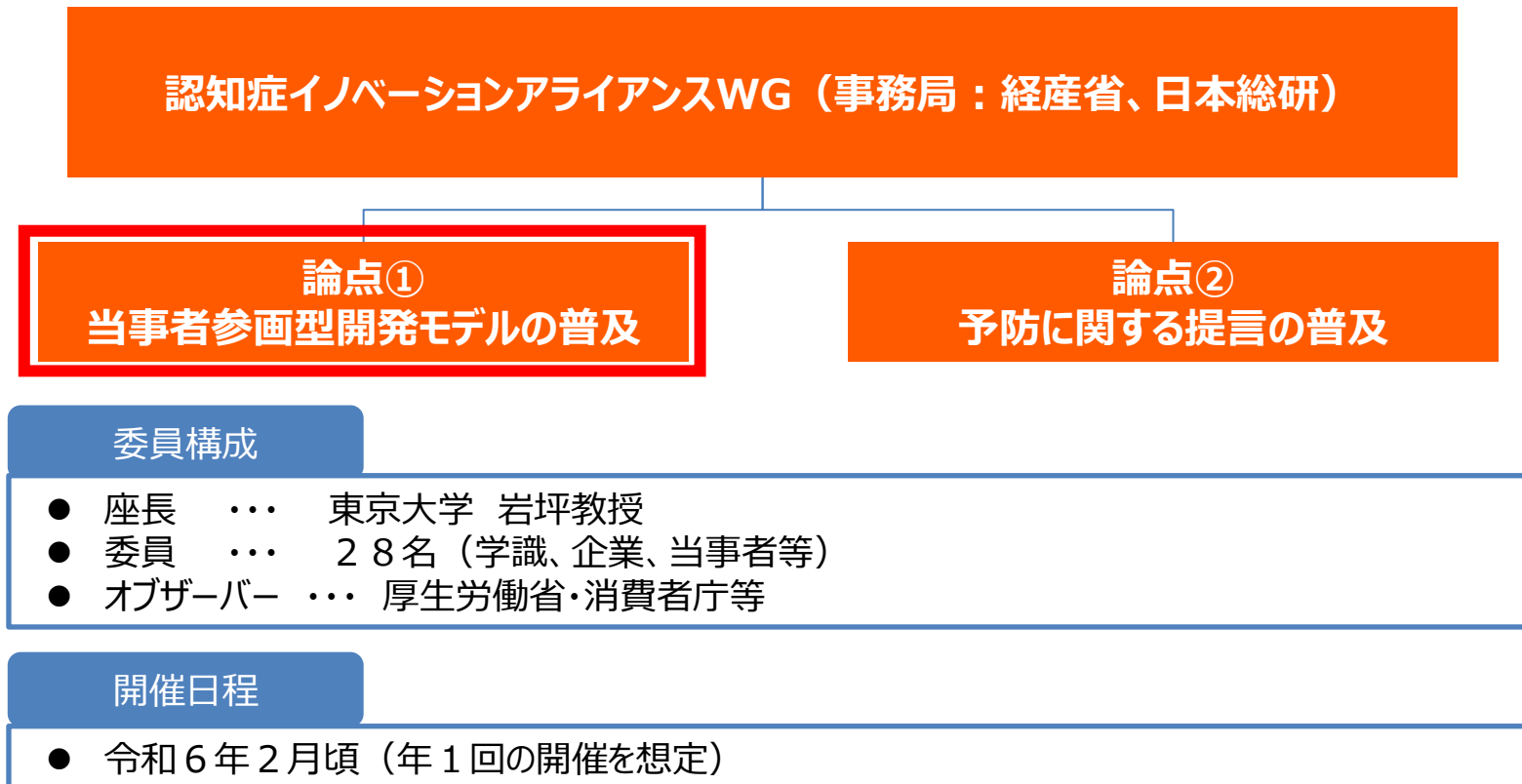
政府における認知症施策の推進体制、本取組の位置づけ

- 日本認知症官民協議会のもと、経産省主導で産業創出を図るイノベーションアライアンスWG、厚労省主導で官民での「バリアフリー対応」の具現化を目指すバリアフリーWGが連携しながら、それぞれ取組みが進められている。本取組はイノベーションアライアンスWGの取組として実施。



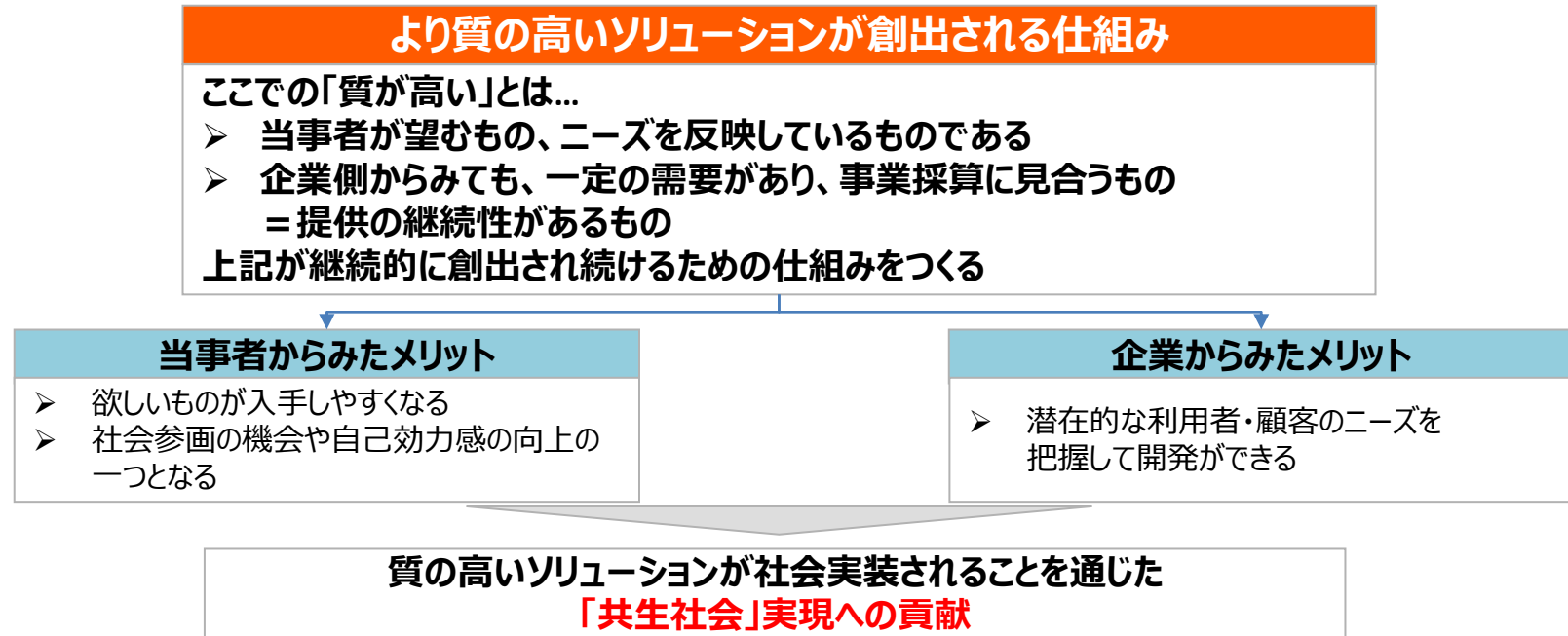
認知症イノベーションアライアンスWG：令和5年度概要

- 認知症イノベーションアライアンスWGは、認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、産業、公的機関、医療、福祉等様々なステークホルダーと連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場。
- 今年度のイノベーションアライアンスWGでは、当事者参画型開発モデルの普及、予防に関する提言の普及の2つの論点についての進捗を報告し、次年度以降の取組の方向性を議論いただく。



当事者参画型開発の取組の目的

- 経産省では、認知症との「共生」に向け、認知症当事者のニーズにフィットした製品・サービスを拡充すべく、ユーザーである本人に参画してもらう「当事者参画型開発」の普及に取り組む。
- 本取組の目的は、共生社会実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築。当事者の真のニーズに合致する質の高いソリューションの創出のためには、当事者が主体的に企業と「共創」を行うことが必要。

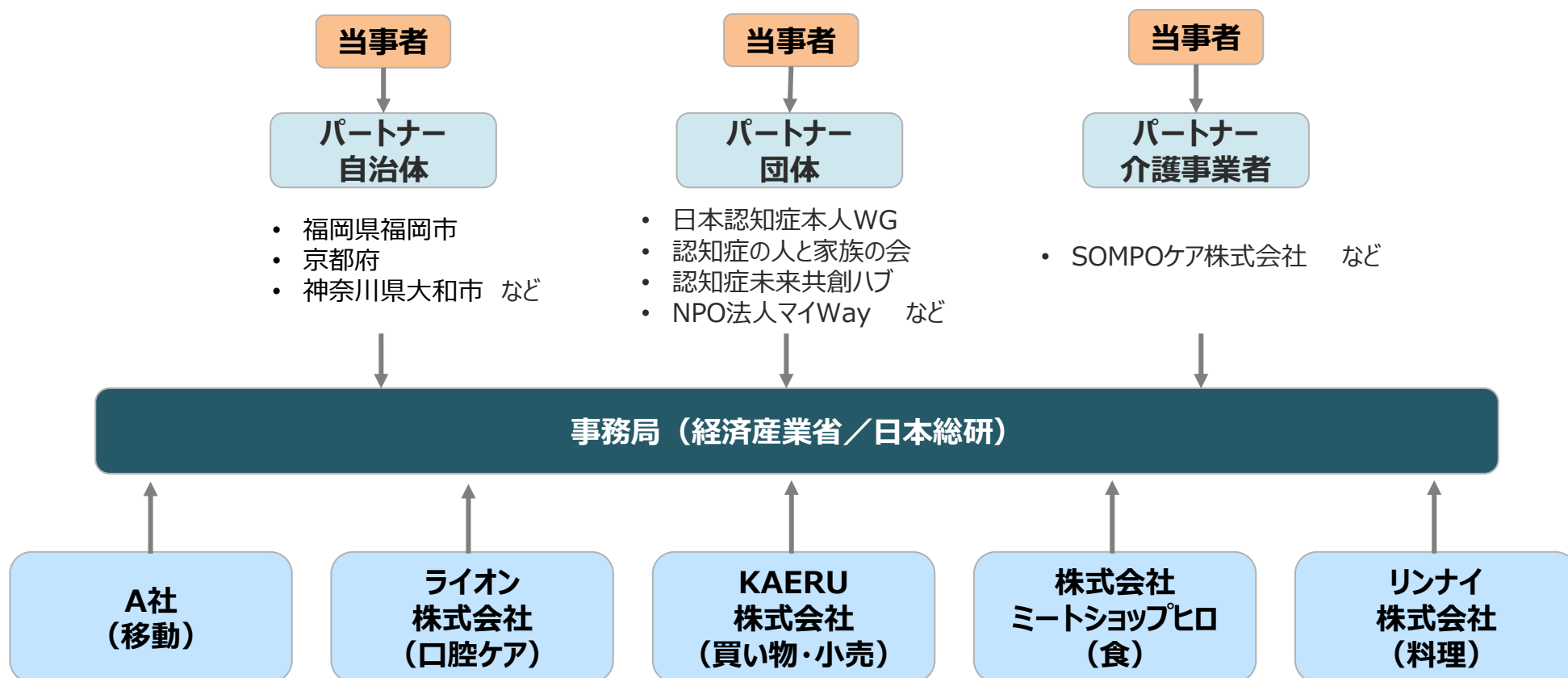


本取組における「当事者参画」、「参画」、「開発」の定義・考え方

- 本取組における「当事者参画」とは、「製品やサービスに対するニーズをもつ**当事者（本人）自身が、協力の意思を持って、**それらの製品・サービスの開発プロセス（企画、実施、評価等）に『参画』すること」と定義する。
- **当事者の主体的な協力意思を伴わない、一方的な観察や意見聴取は「当事者参画」とは言えない。**
- 「当事者のニーズを反映した製品・サービス」であること条件として、当事者の意見が**製品・サービスの「コアあるいはそれに近い部分」への反映を意図したものである必要がある。**
- ここでの「開発」は新しい製品・サービスの創出だけでなく、既存の製品・サービスを当事者の意見をもとに改良することも含む。

昨年度までの経産省の取組：複数企業での実践

- 昨年度まで経産省では、当事者との共創による製品・サービスの開発に関心がある企業を募集し、参画を希望する当事者とのマッチングを実施し、共創の場の運営を支援。
- 当事者が抱える複数の生活課題で当事者参画型開発モデルを適用。



昨年度までの経産省の取組：企業向け手引きの作成

- 当事者参画型開発に関するノウハウを整理し、実践から得た学びやヒアリング等によってブラッシュアップしたものを、『企業向け手引き』として取りまとめた。

当事者参画型開発の手引き

日本認知症官民協議会

認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ

当事者参画型開発のプロセス4 当事者参画を実践する

Episode 「必要なことをしっかり伺うことができるだろうか…」



座談会当日に向け、会場の手配など準備を進めるツトムさん。不安を漏らすと、トモミさんからは「いつも通り、一緒に過ごす時間を楽しめば大丈夫！」という言葉が。「何もかも予定通りに進めなきゃと思わず、柔軟にね」とアドバイスされました。

当日までの調整や当日の流れを考え、準備する

● 調整・会場設定・運営設計の時に気をつけたいポイント

- 1 1週間前と前日など、何度か日時・……理由>一度連絡していても予定を忘れてしまう場合会場をリマインドする 理由>あるため
- 2 負担のないタイムスケジュール ……どの程度の時間参加するか、事前に希望を確認して、当日も来場時に確認する 理由>頭や身体が疲れやすい場合があるため

タイムスケジュールの工夫例



- ・冒頭のアナウンスで、途中参加・途中退室OKと伝える
- ・長時間の場合、冒頭1時間のみ参加、その後は自由に退室・休憩を可能にする
- ・全員が休憩する時間を確保し、当事者(本人)から言い出さなくても退席・休憩しやすいうにする

- 3 手順や目的など、何をしている ……タイムスケジュールや目的を印刷して手元に置く、か常にわかるような準備をする 理由>話した内容を忘れる、耳で聞くだけでは理解が難しい場合があるため
- 4 実施目的や参加してもらう理由 ……理由>過去に話した内容を忘れる場合があるためを改めて伝える
- 5 録音・録画・撮影をする場合、目的を説明し同意を得てから行う

25

当事者参画型開発のプロセス4-1 コミュニケーションの工夫

● 当日のコミュニケーションのポイント

- 1 決めつけたり、安易な共感をしない
- 2  ネガティブな言葉遣いを避ける
- 3  同行者ではなく、当事者(本人)と話す
- 4 同じ質問・発言があっても都度やりとりをする
- 5 はっきりした言葉でゆっくり話す
- 6 発言を急かさず、言いよどむことがあっても穏やかに待つ
- 7 複数人が同時に話さない

認知症の人の言葉に対して、「誰にでもありますよ!」など、簡単な共感に注意する。認知症ではない人にとっても「同じようなことがある」と感じることはあるかもしれないが、認知症の人にとっては「認知症の人とそうでない人では全く違う」という思いを持っていることもある。まずは、「そういうことがあるんですね」と受け止めること。

「～ができない」という言葉が並ぶと直接的にネガティブな印象になるため、「～が難しい」「～しづらくなる」と言い換えるなど工夫する。

家族や支援者がいる場合、当事者(本人)を差し置いて同行者に向って先に意見を求めたり、同行者にだけ名刺を渡したりすることのないように。当事者(本人)が同行者に遠慮して本音を言いづらくなることもある。



大前提として、人として気持ちの良いやりとりを! 気を配りたいポイントも多く、不安や緊張の気持ちもあるかもしれませんが、まずは目を見て当事者(本人)との会話・やりとりを楽しんでください。

26

「当事者参画型開発」の手法を用いた製品・サービス（一例）

KAERU株式会社

認知症になっても安心して使える
プリペイドカードとスマートフォンアプリを
組み合わせた決済サービス



ライオン株式会社

認知症になっても口腔ケアを
自宅で継続できるサポートサービス



株式会社大翻

位置の感覚がつかみにくい
認知症の人でも履きやすい靴下



認知症の人にとっても
履きやすい靴下をデザイン

認知症の特徴である位置の感覚が掴みにくい人でも自分で履けるように、前後の目印となる縫が無く、履き口を広げやすく作っています。高齢者施設などで使用しながら開発中です。(表紙で試着中)

画像出典：大翻ホームページ

株式会社ミートショップヒロ

認知機能や嚥下機能が低下しても
おいしく食べられる弁当・介護食



当事者参画型開発の意義

- 複数の生活課題での実践や先行文献調査等を通じて、当事者参画型開発モデルの意義として以下の点が確認できた。

当事者にとっての意義

- **当事者の社会参画の機会の拡大や自己効力感の向上につながる。**
【当事者の声】
 - 開発に参画することで、社会とのつながりを保てていると感じる。
 - 自分自身が必要とされている気持ちになる。
- **自らが「ほしい」と思うものが形となり、やりたいことの実現や困りごとの解決につながる。**
- **使い慣れた製品・サービスを認知症になっても使い続けることができる。**

企業にとっての意義

- **当事者のニーズを反映したより質の高いソリューションの創出につながる。**
【企業の声】
 - これまで気づけなかった視点や自分たちの思い込みや誤解に気づくことができ、ユーザーのニーズにより合致した製品・サービスの開発につながった。
 - 仮説の検証、ブラッシュアップがスピード感をもって効率的・効果的に実施できた。
- **新たな製品・サービスの開発のみならず、既存の製品・サービスの改良につながるヒントを得ることができる。**
- **売上・利益の拡大、従業員の満足度の向上などが期待できる。**

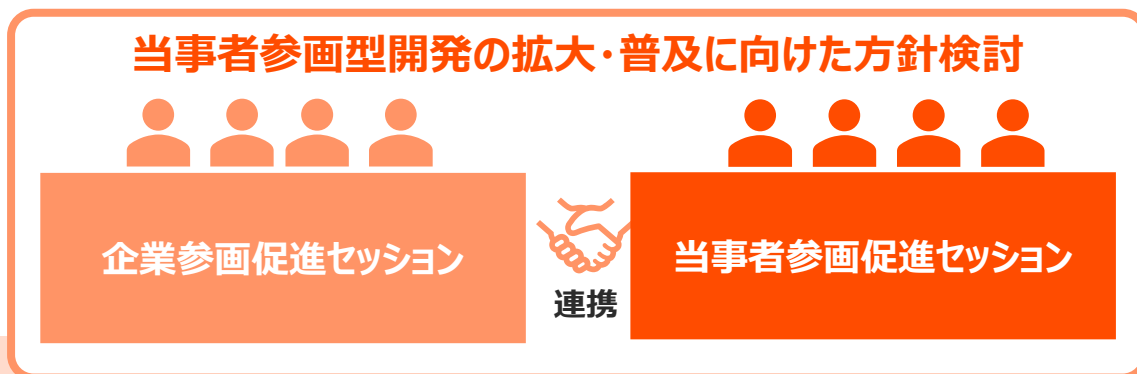
※主な参照論文：Shah, S.G.S. and Robinson, I (2007)、Nishikawa, H., Schreier, M. and Ogawa, S (2013)、Nishikawa, H., Schreier, M., Fuchs, C. and Ogawa, S (2017)、Gill, Leisa & Mccarthy, Vikkie & Grimmatt, David (2019)

今年度（令和5年度）の取り組み

今年度の取組の進め方

- 今年度は、当事者参画型開発の実践の継続・拡大を図るとともに、2つの会議体を設置して当事者・企業の関心喚起・参画促進に関する検討を行い、共生社会の実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築を目指す。

当事者参画型開発の拡大・普及に向けた方針検討



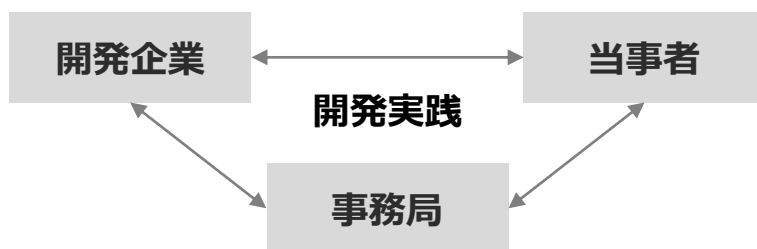
共生社会実現に資する
質の高いソリューションが創出される
仕組みの構築



拡大・普及に向けた広報

ベストプラクティス・実践状況等の発信

当事者参画型開発の実践



取組全体の成果等の報告

認知症イノベーションアライアンス
ワーキンググループ 

実践企業の公募・採択

- 今年度、認知症当事者のやりたいことの実現や困りごとの解決に資する製品・サービスの開発に取り組む企業・団体を公募し17の企業・団体を採択。現在、全国で認知症の人が実践を行っている。

オレンジイノベーション・プロジェクト 実践企業・団体

画像をクリックで各企業・団体の取組概要をご確認いただけます



「令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（サステナブルな高齢化社会実現及び当事者参画型開発普及に向けた関連事業）」
実践企業採択先 ※社名非公開企業を除く

当事者参画促進：「当事者発信」の取組の実施

- 今年度は、昨年度より実践している「企業発信」に加え、「当事者発信」の取組を実施。
- 具体的には、「1.イオンモール様及び鳥取の本人ミーティング様と連携した取組」と「2.家族の会京都支部「IRODORI 彩」と連携した取組」の2つを実施。今年度の取組による成果は、次年度度以降の公募テーマ等にも活用する想定。

①当事者発信

当事者 → 企業

当事者が、何を開発すべきか、
どのような企業に開発してほしいか
を企業に提案する

②企業発信

企業 ← 当事者

製品・サービスの開発を行いたいと
考えている企業と当事者をマッチングする

昨年度からの継続した取組

令和5年度

当事者との関係性
を構築



当事者の声に耳を傾け、
当事者と対話する

令和6年度

当事者の
潜在的なニーズや課題を
企業の公募テーマへ

<実施事項>

A. 鳥取市本人ミーティング&イオンモール様と連携した取組

B. 家族の会京都支部「IRODORI 彩」と連携した取組



当事者参画促進：自治体との連携強化

- 当事者の募集にご協力いただき自治体の拡大に向け、厚生労働省と連携し、9月12日に自治体向け説明会を実施。
- 多くの自治体からの関心をいただき、参画者の募集を依頼している。

8月下旬

9月12日

10月以降

本取組への協力依頼に関する案内の配布

自治体に対する案内チラシの配布

認知症との「共生」に資する取組にご関心をお持ちの担当者さま

令和5年度経済産業省ヘルスケア産業基盤高度化推進事業
（デジタルによる高齢化社会実現及び健康寿命延伸等）
社会の実現に向けた認知症当事者と企業の共創

当事者参画型開発 当事者の募集に関する協力

経済産業省では、「認知症についても住み慣れた地域で自分らしさを残し続ける」ことによる共生社会の実現に向け、当事者の真のニーズに合致する製品・サービスの創出のため、当事者と企業が共創する『当事者参画型開発』の普及に取り組んでいます。

本取組は、商品・サービスの開発に関わり、当事者が主体的に参画することにより、当事者にとっては、自らが見たい・思われるものが形になって利用できる可能性があり、企業にとっても潜在的な利用者・顧客のニーズを把握して開発ができるメリットがある取組と考えています。

本取組への自治体としての関与・参画に関して、自治体のご担当者さま向けに説明会（オンライン）を開催予定です。

認知症との「共生」に資する取組に課題・ご関心をお持ちの自治体のご担当者さまにおかれましては、ぜひ参加をご検討いただきますようお願いいたします。詳細は別途メールにてご案内です。

【自治体参画型開発】の意義と参画のメリット（一覽）

- 自治体は、自治体・事業者・当事者三者が協働して取り組むことで、社会のつながりを強めていく。
- 認知症当事者や、参画が必要とされている高齢者になる、自身の生活をより良くするために必要な必要な取組の取組で考え始める。
- 企業は、自治体との協働により、商品が売れ、参画がよりよい参画が実現する。

ご協力いただきたい内容

日頃から関わりのある認知症当事者の方に対して、事務局からのご案内をご紹介いたします。希望する認知症当事者の方を対象とした案件説明会の開催にご協力いただき考えております。

参画の案内内容

自治体からの参画
認知症当事者の方（パートナー）
参画者
自治体
事務局

自治体のご担当者さま向け説明会
実施日：2023年9月12日（火）13:00-14:00
開催場所：オンライン（Zoom）※詳細は別途メールにてご案内です。

お問い合わせ先：email：200010-dcp@mhl.jp, jp
株式会社日本経済企画研究所 リサーチ・コンサルティング部門（担当：高橋、岩間、石塚、藤野）

※本取組は、認知症イノベーションプラットフォームグループの取組の一環として実施しております。

経済産業省 厚生労働省 日本認知症ケアネットワークグループ 認知症の人と家族の会

自治体向け説明会の実施

自治体に対して説明会を実施

＜実施日＞
令和5年9月12日（火曜日）
13時～14時

＜実施方法＞
Zoom ウェビナー

- ＜説明内容＞
- 取組の目的や経緯
 - 企業の実践案件の概要
 - 協力依頼内容

自治体に対して参画者の募集等を依頼

自治体に対して以下の協力を依頼予定

- 日頃から付き合いのある当事者に対して募集案件を紹介
- 希望する当事者を対象とした案件説明会の開催（認知症カフェなど当事者の慣れ親しんだ場所での実施も検討）
- 当事者参画型開発の実践は基本的には企業と当事者（パートナー）とのやりとりになるものの、必要に応じて事務局と連携してフォローを実施

※必要に応じて企業説明会や当事者参画型開発の実践の場へ自治体担当者も同行していただくことを想定

当事者参画促進：エビデンス構築に向けた効果検証

- 当事者が「当事者参画型開発に参画すること」自体の効果を示すため、本取組に参画する当事者および支援者を対象とした評価を開始する予定。
- 本取組に参画したことによる「当事者の気持ち」や「生活の変化」を測るための評価項目を設定することを想定。

エビデンス構築の目的		認知症当事者が「当事者参画型開発に参画すること自体」の効果を評価・測定すること
評価の内容 (現時点案)	評価の対象者	本取組みに参画する 当事者 および 支援者
	測定する内容	<ul style="list-style-type: none">● 「感情」や「気分」に関する指標（当事者対象）● 取組に参画したことによる当事者の変化（支援者対象）
	測定の方法	<ul style="list-style-type: none">● 本取組への参画前後にインタビュー形式での調査を想定 ※当事者への負担が最小限となるよう、調査項目数や調査時間に配慮する。

企業参画促進：表彰制度の立上げに向けた検討

- 2024年度の表彰制度立上げに向け、今年度は骨子を作成予定。

ブランディングにおいて重点施策と位置付けられる表彰制度。

2024年度の運用に向けて、2023年に骨子を策定、24年度後半に募集・選定・情報化を行う。

興味関心やイノベーション創発を促進する拡がりのある仕組みを構築。



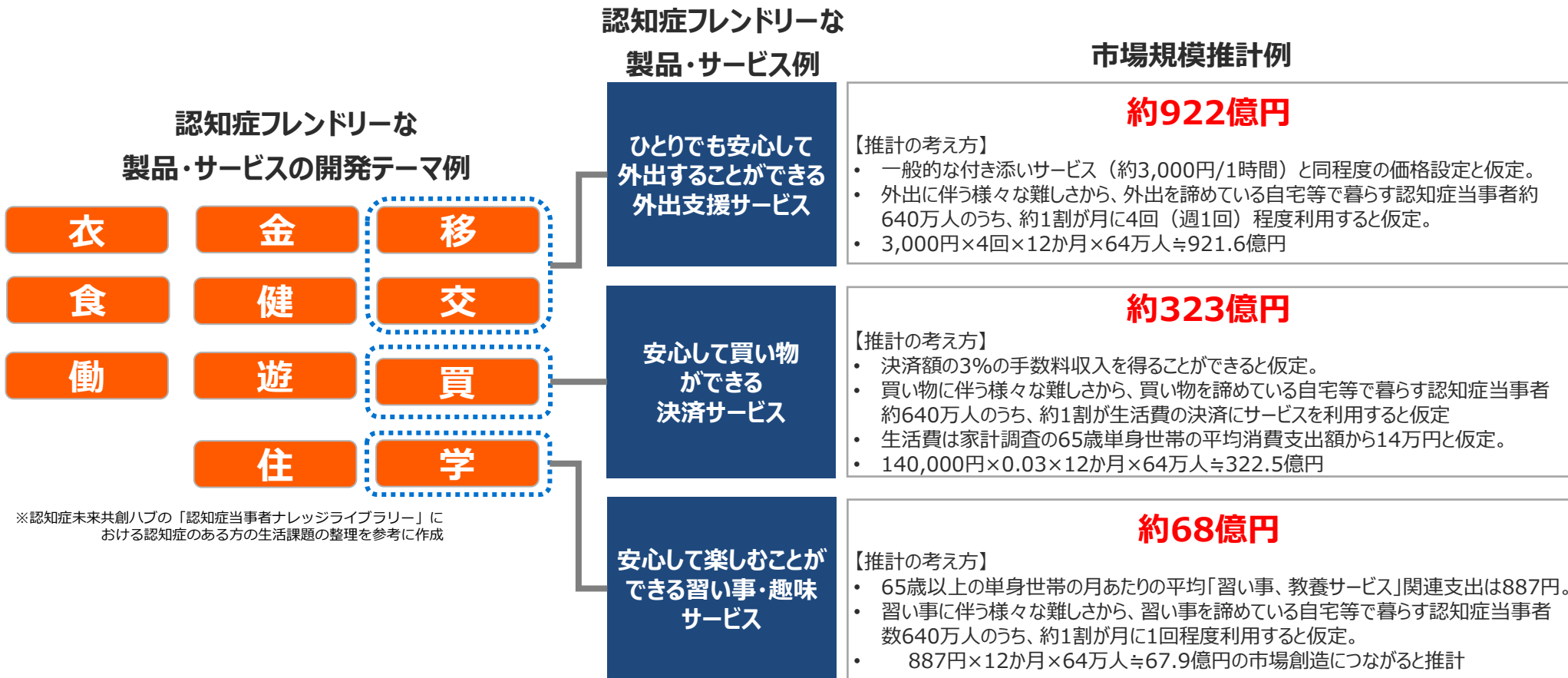
企業参画促進：経営効果などへのエビデンス構築に向けた効果検証

- 当事者参画型開発が企業の経営面に与える効果の検証をアカデミアと連携して実施中。
- 現時点では、以下のような効果検証を想定。

効果項目	概要	効果の方向性	調査方法
開発における課題解決への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の開発グループ内において、当事者に参画いただくことで、開発の障壁を克服できたかどうかを検証する 	社内	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の開発担当者へのヒアリング調査
社内的な製品・サービス開発に対する評価の変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の開発グループ外からの製品・サービス開発に対する評価の変化を検証する 	社内	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の開発担当者へのヒアリング調査
製品・サービスの「良さ」（＝革新性）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症当事者参画型開発により開発製品・サービスの質、革新性が向上したかを検討する 	社内	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部エキスパート（百貨店のバイヤー等）による開発製品・サービスの評価
参画当事者の想いの製品・サービス開発への影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 参画いただいた認知症当事者の、他の当事者の役に立ちたい、社会貢献したい、という想いがどのように製品・サービス開発に影響したかを検証する 	社外	<ul style="list-style-type: none"> ● 事例ベースでのケーススタディ
顧客のロイヤリティ、企業への信頼度の変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業が認知症当事者参画型開発に取り組むことによる顧客の当該企業に対するロイヤリティや信頼度の変化を検証する 	社外	<ul style="list-style-type: none"> ● 当事者や家族へのヒアリング調査
インプレッションマネジメント＝投資家からの印象の変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業が認知症当事者参画型開発に取り組むことによる、社会課題に真摯に向き合っている等の投資家からの印象の変化を検証する 	社外	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資家に対するヒアリング調査

認知症フレンドリーな製品・サービス市場の規模推計

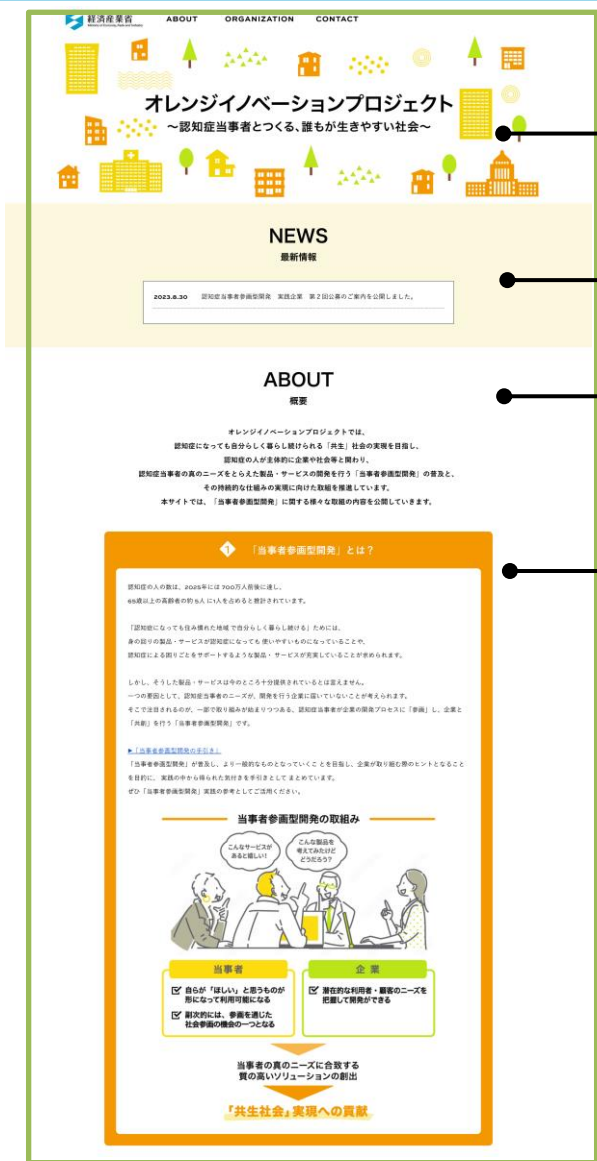
- 認知症フレンドリーな製品・サービステーマは多岐にわたる。
- 製品・サービスごとの市場規模は数十億～数百億円と推計され、認知症フレンドリーな製品・サービス市場全体では、数千億～数兆円程度の規模になると見込まれる。



※認知症未来共創ハブの「認知症当事者ナレッジライブラリー」における認知症のある方の生活課題の整理を参考に作成

特設Webサイトの開設 (https://dementia-pr.com/)

- 本事業を「オレンジイノベーションプロジェクト」と題し、特設Webサイトを開設。



サイトトップ

NEWS

ABOUT

当事者参画開発
について



先行事例の紹介

公募情報の紹介

企業の紹介



ポップアップで紹介

(昨年度) 認知症イノベーションカンファレンスの開催

- 昨年度には、当事者参画型開発に取り組む企業を招いてイベントを実施し、当事者との共創の魅力を発信。
- 今年度も同様のイベントを2月頃に実施予定。

認知症イノベーション・ カンファレンス 2023

～世界に先駆ける。当事者参画によるイノベーション～



dementia-ic.com

パネルディスカッション1

プロジェクト開始時のチーム創りと、認知症当事者との連携方法とは。

－登壇者：ライオン株式会社、株式会社マイヤ、SOMPOケア株式会社、京都府 健康福祉部

▶[YouTube動画のご視聴はこちら](#)

パネルディスカッション2

開発が進んだ段階における、当事者との共創・イノベーションの醍醐味とは。

－登壇者：KAERU株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社大酬

▶[YouTube動画のご視聴はこちら](#)

アジェンダ

基調対談

創造性溢れる当事者の方々を知り、インサイトに迫る

パネルディスカッション

新たな挑戦に取り組まれているプレーヤーの方々から、気づきを頂く

ネットワーキング
登壇者との連帯・取材機会

経済産業省/厚生労働省
日本の認知症取組の今と未来

ご清聴ありがとうございました